

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 キャリアリンク株式会社

【英訳名】 CAREERLINK CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 成澤 素明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長兼管理部長 藤枝 宏淑

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長兼管理部長 藤枝 宏淑

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(千円)	13,962,774	16,239,148	30,276,465
経常利益	(千円)	1,339,723	1,421,778	2,772,391
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	934,214	956,204	2,053,329
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	938,897	964,741	2,065,236
純資産額	(千円)	4,406,024	6,231,478	5,483,082
総資産額	(千円)	9,240,873	11,981,648	11,523,851
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	77.31	81.03	171.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	76.94	80.67	171.14
自己資本比率	(%)	46.9	51.2	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,119	1,396,442	2,743,709
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,598	50,466	48,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,184	174,806	177,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,066,632	4,813,678	6,435,394

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.62	38.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、その信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復を背景に輸出関連企業などで業績が好転していることに加え新型コロナワクチンの接種率が順調に増加したことなどから、景況感の先行きに明るさが見え始めましたが、一方で、新型コロナウイルスデルタ株の感染症拡大等により度重なる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されるなど、引き続き様々な経済・社会活動について自粛が余儀なくされ、国内景気は不透明な状況が続きました。

また、世界経済は、国や地域にばらつきを伴いつつも欧米諸国を中心に新型コロナワクチン接種の普及による重症化率の低下等により行動制限の緩和策が取られるなど経済活動は総じて回復に向かいつつありますが、一方で、感染力の強い変異株により感染症の再拡大が懸念されるなど、感染拡大の防止と経済活動の回復は一進一退の状況が続いており、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は緩やかながら回復の動きが見られるものの、2021年7月から首都圏、大阪府に対して新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が再度発令されるなど、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は依然として強く、厚生労働省が公表した2021年8月の有効求人倍率は好転の兆しを見せてはいるものの1.14倍であり、引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは、引き続き企画提案型の業務処理を受託するBPOを中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、事務系人材サービス事業において、官公庁及び大手BPO事業者等から前年同期を上回る新規BPO案件及び新規一般事務案件を受注することができたことに加えて、CRM関連案件も受注量が徐々に回復してまいりました。また、製造系人材サービス事業においては、製造加工部門を中心に受注量が順調に回復してまいりました。一方、営業系人材サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症に対する断続的な緊急事態宣言等により、飲食業、小売業者等の営業自粛及び事業規模の縮小が続いたことから、当社の営業系人材サービス事業部門においても営業活動の自粛や制限など厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響で営業系人材サービス事業の売上高が減少しましたが、事務系人材サービス事業において前年同期を上回る新規案件を受注でき、また、製造系人材サービス事業において受注量が回復してきたことから、売上高合計では前年同期比2,276,374千円増（16.3%増）の16,239,148千円となりました。

また、利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加しましたが、一方で、売上高の増加に伴い派遣スタッフの採用費並びに今後の事業展開に向けて中核人材の採用及びDX化推進費用が増加したことなどから、営業利益は前年同期比105,369千円増（8.1%増）の1,406,920千円、経常利益は前年同期比82,055千円増（6.1%増）の1,421,778千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21,989千円増（2.4%増）の956,204千円となりました。

（事務系人材サービス事業）

当事業のうち、BPO関連事業部門は官公庁及び大手BPO事業者等からの新規受注が引き続き好調に推移し、CRM関連事業部門は受注量が回復して前年同期比で増加に転じましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの回復には至りませんでした。また、一般事務事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの受注量に回復していない取引先があったものの官公庁からの新規受注が好調に推移した他、金融機関向けの派遣案件が堅調であったことなどから、当事業の売上高は前年同期比2,035,794千円増（17.5%増）の13,695,147千円となりました。また、利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加しましたが、一方で、売上高の増加に伴い派遣スタッフの採用費並びに今後の事業展開に向けて中核人材の採用及びDX化推進費用が増加したことなどから営業利益は前年同期比109,076千円増（8.8%増）の1,352,976千円となりました。

当事業部門は、新規取引先開拓に努めた結果、官公庁及び大手BPO事業者等からの新規BPO案件の受注が好調に推移したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比1,700,486千円増（23.0%増）の9,105,935千円となりました。

CRM関連事業部門

当事業部門は、新規取引先開拓、既存取引先のシェア拡大に努めた結果、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの回復までには至りませんでした。当事業部門の売上高は前年同期比90,171千円増（5.0%増）の1,876,191千円となりました。

一般事務事業部門

当事業部門は、受注量が回復していない取引先が一部あったものの官公庁からの新規受注が好調に推移した他、金融機関向けの派遣案件が引き続き堅調であったことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比245,137千円増（9.9%増）の2,713,021千円となりました。

（製造系人材サービス事業）

当事業は、製造加工部門において、ほぼ全取引先において受注量が前年同期を上回り、新型コロナウイルス感染症拡大以前以上の売上高となりました。また、食品加工部門においても取引先によって格差はあるものの受注量は新型コロナウイルス感染症拡大以前のレベルまで回復してまいりました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比368,480千円増（24.7%増）の1,858,616千円となりました。また、利益面では、売上高の増加等に伴い、営業利益は前年同期比42,865千円増（513.2%増）の51,217千円となりました。

（営業系人材サービス事業）

当事業は、2021年7月からの首都圏、大阪府に対する新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が再度発令されたことに伴い、主要な営業開拓先である飲食業、小売業者等が再び営業を自粛したことから、当社も営業活動の自粛や制限など厳しい状況が続く、当事業の売上高は、前年同期比139,856千円減（20.6%減）の538,019千円となりました。また、利益面では、売上高減少に伴い、販売費及び一般管理費の削減等に努めましたが、営業利益は前年同期比46,400千円減（前年同期は営業利益38,131千円）の営業損失8,269千円となりました。

（その他）

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は前年同期比11,955千円増（8.8%増）の147,365千円となりました。また、利益面では、運転手の要員増による人件費の増加等により営業利益は前年同期比171千円減（1.5%減）の10,995千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,981,648千円となり、前連結会計年度末に比べ457,797千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,621,715千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,151,660千円、たな卸資産が1,022,386千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,750,170千円となり、前連結会計年度末に比べ290,597千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が71,612千円増加したものの、未払法人税等が203,486千円、前受金や未払消費税等を含むその他の流動負債が108,495千円、未払金が50,678千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,231,478千円となり、前連結会計年度末に比べ748,395千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が719,392千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により956,204千円増加し、配当金の支払いにより236,811千円減少）、新株予約権が9,520千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,621,715千円減少して、4,813,678千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,396,442千円（前年同期は50,119千円の獲得）となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,421,778千円、前受金の増加により920,898千円増、減価償却費で55,442千円増となったものの、売上債権の増加で1,135,155千円減、たな卸資産の増加で1,022,386千円減、未払消費税等の減少で816,120千円減、法人税等の支払で647,507千円減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は50,466千円（前年同期は88,598千円の獲得）となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が166,350千円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が175,090千円、敷金及び保証金の差入による支出が40,551千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は174,806千円（前年同期は11,184千円の獲得）となりました。

その主な要因は、長期借入れによる収入が200,000千円、新株予約権の発行による収入が20,300千円あったものの、配当金の支払が236,675千円、長期借入金の返済による支出が128,388千円、社債の償還による支出が30,000千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,583,400	12,583,400	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株 であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	12,583,400	12,583,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年10月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日(注)	14,000	12,583,400	5,396	397,601	5,396	243,961

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
スマートキャピタル株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	5,152	43.46
前田 直典	東京都武蔵野市	246	2.08
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	216	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	189	1.60
キャリアリンク従業員持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1	162	1.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	127	1.08
近藤 裕彦	東京都渋谷区	113	0.96
成澤 素明	神奈川県茅ヶ崎市	108	0.92
原 信夫	大阪府大阪市中央区	106	0.90
平松 武洋	千葉県千葉市稲毛区	102	0.87
計		6,525	55.05

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 189千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式728,825株があります。なお、自己株式には、株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式47,200株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,849,100	118,491	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	12,583,400		
総株主の議決権		118,491	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式47,200株(議決権の数472個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャリアリンク株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	728,800		728,800	5.79
計		728,800		728,800	5.79

- (注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式25株を保有しております。
 2. 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式47,200株は、上記、自己名義所有株式数として記載しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435,394	4,813,678
受取手形及び売掛金	3,354,766	4,506,426
たな卸資産	1 392,139	1 1,414,525
未収還付法人税等	221	-
その他	351,828	304,361
貸倒引当金	1,199	1,161
流動資産合計	10,533,149	11,037,831
固定資産		
有形固定資産	110,025	205,699
無形固定資産	78,143	79,054
投資その他の資産	802,532	659,063
固定資産合計	990,701	943,817
資産合計	11,523,851	11,981,648
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 74,000	2 74,000
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	228,447	251,781
未払金	2,332,414	2,281,736
未払法人税等	679,642	476,156
賞与引当金	141,044	141,145
その他	1,924,115	1,815,620
流動負債合計	5,429,665	5,080,439
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	419,987	468,265
株式給付引当金	16,326	17,887
退職給付に係る負債	4,552	4,295
資産除去債務	52,183	79,810
その他	28,052	29,472
固定負債合計	611,102	669,730
負債合計	6,040,768	5,750,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,204	397,601
資本剰余金	232,633	238,029
利益剰余金	5,261,044	5,980,437
自己株式	479,035	478,884
株主資本合計	5,406,846	6,137,183
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,296	3,189
その他の包括利益累計額合計	1,296	3,189
新株予約権	24,745	34,265
非支配株主持分	52,787	56,839
純資産合計	5,483,082	6,231,478
負債純資産合計	11,523,851	11,981,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	13,962,774	16,239,148
売上原価	10,938,511	12,663,731
売上総利益	3,024,263	3,575,417
販売費及び一般管理費	1,722,711	2,168,496
営業利益	1,301,551	1,406,920
営業外収益		
受取利息	408	205
受取配当金	1,528	532
助成金収入	1,161	18,345
投資有価証券売却益	30,140	-
その他	8,426	341
営業外収益合計	41,665	19,425
営業外費用		
支払利息	2,377	2,141
支払手数料	750	-
雑損失	-	2,179
その他	364	245
営業外費用合計	3,492	4,566
経常利益	1,339,723	1,421,778
税金等調整前四半期純利益	1,339,723	1,421,778
法人税、住民税及び事業税	406,775	442,120
法人税等調整額	1,924	19,402
法人税等合計	404,851	461,522
四半期純利益	934,871	960,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	656	4,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,214	956,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	934,871	960,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,025	4,485
その他の包括利益合計	4,025	4,485
四半期包括利益	938,897	964,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938,240	960,690
非支配株主に係る四半期包括利益	656	4,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,339,723	1,421,778
減価償却費	34,170	55,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	270	38
賞与引当金の増減額(は減少)	20,181	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,463	257
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,284	1,560
受取利息及び受取配当金	1,937	738
支払利息	2,377	2,141
投資有価証券売却損益(は益)	30,140	-
売上債権の増減額(は増加)	853,536	1,135,155
たな卸資産の増減額(は増加)	541,639	1,022,386
前受金の増減額(は減少)	48,296	920,898
未払金の増減額(は減少)	270,496	276
未払費用の増減額(は減少)	77,180	219,671
未払消費税等の増減額(は減少)	77,687	816,120
その他	202,909	44,956
小計	234,044	747,764
利息及び配当金の受取額	1,937	738
利息の支払額	2,692	2,130
法人税等の支払額	197,268	647,507
法人税等の還付額	14,099	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,119	1,396,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,718	1,340
投資有価証券の売却による収入	101,428	-
有形固定資産の取得による支出	15,772	117,876
無形固定資産の取得による支出	2,213	57,214
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	165
敷金及び保証金の差入による支出	16,595	40,551
敷金及び保証金の回収による収入	758	166,350
その他	22,710	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,598	50,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	151,662	128,388
社債の償還による支出	35,000	30,000
自己株式の取得による支出	298,994	-
自己株式の処分による収入	-	151
配当金の支払額	122,876	236,675
新株予約権の発行による収入	-	20,300
その他	282	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,184	174,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,902	1,621,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,730	6,435,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,066,632	4,813,678

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
仕掛品	389,385千円	1,412,463千円
貯蔵品	2,753	2,061

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
当座貸越極度額の総額	790,000千円	790,000千円
借入実行残高	54,000	54,000
差引額	736,000	736,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
給与及び賞与	685,561千円	811,320千円
賞与引当金繰入額	59,444	69,819
退職給付費用	14,672	15,322

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
現金及び預金勘定	3,966,632千円	4,813,678千円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	100,000	-
現金及び現金同等物	4,066,632	4,813,678

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	123,042	10.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式48,300株に対する配当金483千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	236,811	20.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式47,400株に対する配当金948千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,659,353	1,490,135	677,876	13,827,365	135,409	13,962,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,659,353	1,490,135	677,876	13,827,365	135,409	13,962,774
セグメント利益	1,243,900	8,351	38,131	1,290,383	11,167	1,301,551

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,695,147	1,858,616	538,019	16,091,783	147,365	16,239,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,695,147	1,858,616	538,019	16,091,783	147,365	16,239,148
セグメント利益 又は損失()	1,352,976	51,217	8,269	1,395,924	10,995	1,406,920

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円31銭	81円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	934,214	956,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	934,214	956,204
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,344	11,800,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円94銭	80円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	85	715
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	(85)	(715)
普通株式増加数(株)	56,503	43,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間48,090株、当第2四半期連結累計期間47,264株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

キャリアリンク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアリンク株式会社の2021年3月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアリンク株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。